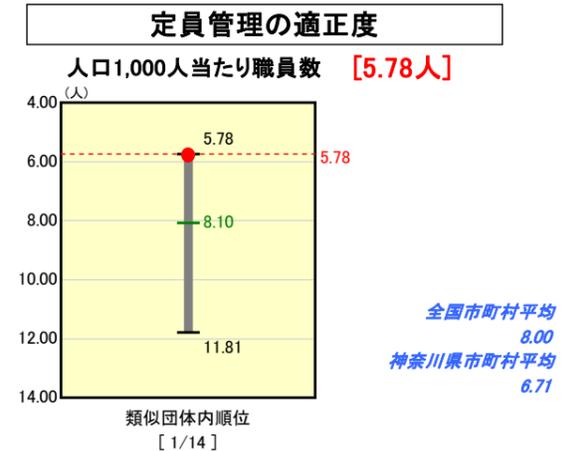
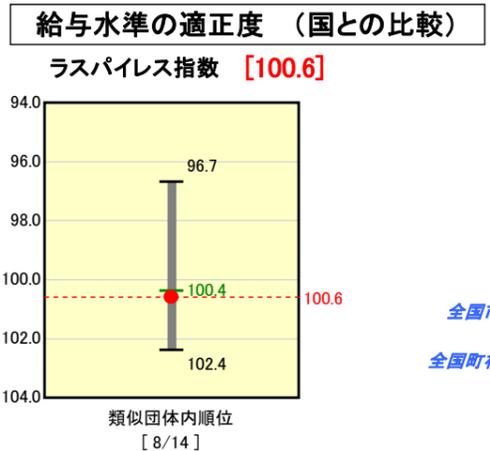
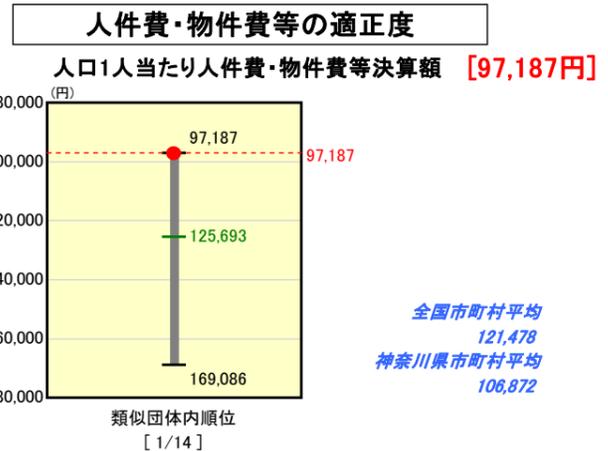
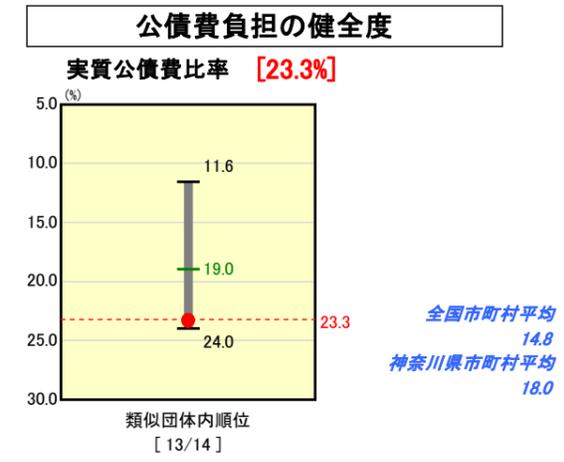
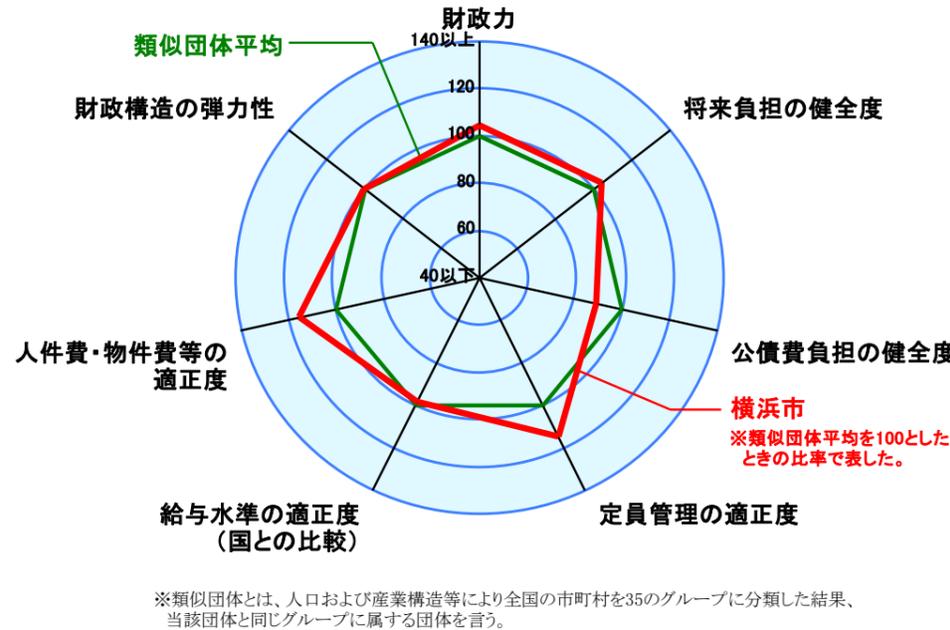
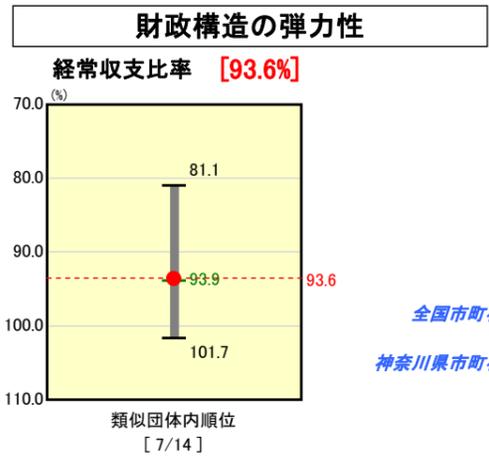
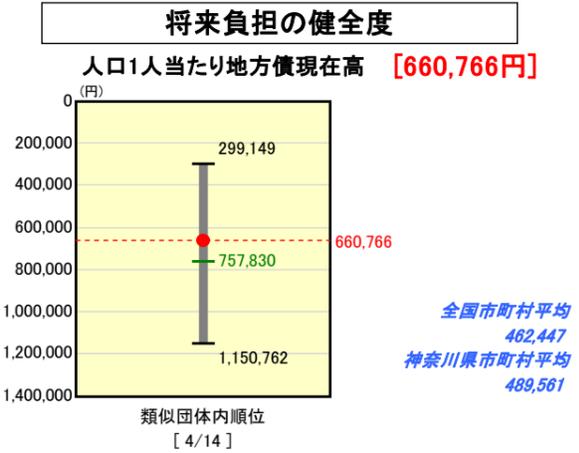
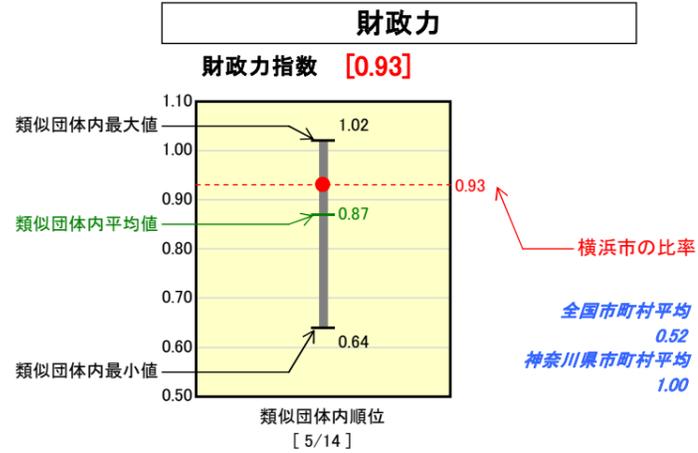


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 横浜市

人口	3,544,104 人(H18.3.31現在)
面積	437.38 km ²
歳入総額	1,363,001,441 千円
歳出総額	1,342,892,124 千円
実質収支	6,358,019 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
近年、財政力指数は上昇傾向(16年度0.92 15年度0.90)にあります。県から移譲された仕事を含めた『大都市の行政需要』に見合う十分な税源が移譲されていないことから、国からの移転財源である普通交付税の交付団体(財政力指数が1を超えると不交付団体)となっております。今後は、国・県からの税源移譲を進める必要があります。

【経常収支比率】
近年80%台で推移していましたが93.6%(対前年度3.8ポイント増)となっています。これは、経常経費充当一般財源(歳出)が、扶助費や公債費の増加などにより前年度と比べ245億円増加した一方で、経常一般財源(歳入)が前年度から64億円減少したことによるものです。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比べて最も少ない要因は人件費と物件費にあります。人件費については主に職員定数の削減によるものであり、物件費については主にじんがい工場の運営費が減少したことによるものです。

【ラスパイレス指数】
本市のラスパイレス指数は、政令指定都市15市の中では、9番目に低い水準にあります。平成19年4月に給与構造の見直しを行い、若年層の給与水準引き下げを行わず、中高年齢層の水準を最大7%引き下げ、給与カーブのフラット化を行うなど、給与の適正化に努めています。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成9年度から行っている市債の発行抑制の効果もあり、類似団体平均を下回っています。なお、一般会計市債残高は平成17年度決算から減少に転じました。

【実質公債費比率】
本市の実質公債費比率は、23.3パーセントと類似団体14団体中13番目となっております。ただし、従来の起債制限比率では14.2パーセントと前年度を下回っております。また、実質公債費比率には表れませんが、市債の発行抑制による市債残高の縮減や、外郭団体も含めた借入額の公表・縮減といった財政健全化への取組みも積極的に取り組んでおり、財政力指数・市債依存度といった指標では、類似団体でも比較的上位にあるとともに、平成18年10月にスタンダード&プアーズ社から取得した格付けもAA-と高い評価を得ています。

【人口1,000人当たりの職員数】
平成18年4月現在の本市の人口1,000人あたり職員数(普通会計)は、類似団体内で最少となっております。本市の5か年の実施計画である「横浜市中期計画」において、18年度から22年度までの5年間で職員定数を▲1,900人以上削減することを目指して掲げています。19年度には、施策・事業及び改革改善の取り組みを踏まえて▲485人の削減を行いました。今後も引き続き適正な職員定数の管理に努めます。